

令和元年度第2回経営協議会議事要録

日 時 : 令和元年6月20日(木) 14:00 ~ 17:25

場 所 : 大会議室

出席者 : 原田 信志、古島 幹雄、松本 泰道、山崎 広道、谷原 秀信、有松 正洋、
八幡 英幸、宇佐川 毅、富澤 一仁、甲斐 隆博、桑野 幸徳、郷 通子、
崎元 達郎、田嶋 徹、芳賀 義雄、福島 絵美、二塚 信、古荘 文子

欠席者 : 田川 憲生、吉丸 良治

陪 席 : 浅井 裕、鶴田 哲三、清水 聖幸、大谷 順、深町 公信、宮瀬 美津子

○ 新任委員等の紹介

議長から、参考資料に基づき、新任委員等の紹介があった。

議 題

1. 国立大学法人熊本大学職員給与規則等の一部改正について

議長から、改元及び大学院法曹養成研究科等廃止に伴う国立大学法人熊本大学職員給与規則、国立大学法人熊本大学職員給与支給細則、国立大学法人熊本大学年俸制適用職員業績評価要項及び国立大学法人熊本大学有期雇用職員給与規則の一部改正について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料1に基づき、改正の内容について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

2. 熊本大学における教員の業績評価の実施と処遇への反映に関する基本方針について

議長から、教員の業績評価については、教員の能力や成果が厳格かつ公正に評価され、かつその評価結果が適切に処遇等に反映される業績評価制度を取り入れる必要があるとされていることから、本学における教員の業績評価の実施と処遇への反映について、基本方針案を定めたため審議願いたい旨提案があった。

引き続き議長から、資料2に基づき、本方針について説明があり、種々意見交換が行われ、審議の結果、原案のとおり了承された。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

◇ 評価基準が部局毎に異なっているということであるが、極端なもの等については、学長において平準化を行うことはあるのか。

◆ 研究・教育・社会貢献等、何を重要視しているかは部局毎の特性があるため、平準化することはできないと考えている。

◇ 異なる部局の教員間で業績評価に対して不公平感を抱かないようにしていただきたい。

◇ 従来の月給制においても昇給に伴い人件費は増加しており、新年俸制に移行した場合はさら

に人件費が増加することと思うが、どのようにして財源を確保するのか。

- ◆ 従来の月給制においては、昇給と退職者の兼ね合いで人件費は増加しておらず、新年俸制においても極端に人件費が増加することはないと考えている。

3. 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

議長から、平成30年度の年度計画の実施状況について、6月末日までに国立大学法人評価委員会に提出しなければならないため、平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について審議願いたい旨提案があった。

次いで深町副学長から、資料3-1・3-2に基づき、年度計画への取組状況及び事項ごとの実績の概要等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

また、本件は教育研究評議会及び役員会の議を経て提出することになるが、これらの会議の意見等を踏まえた報告書（案）の修正等については、学長一任とすることが併せて了承された。

なお、議長から、本件に係る国立大学法人評価委員会のヒアリングを8月27日に受審する旨付言があった。

4. 2018（平成30）事業年度決算について

議長から、国立大学法人法に基づき、事業年度の終了後3月以内に財務諸表等を文部科学大臣に提出しなければならないため、2018（平成30）事業年度熊本大学財務諸表（案）等について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料4-1～4-4に基づき、内容等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

5. 令和2年度概算要求事項について

議長から、令和2年度概算要求にあたっては、要求事項に順位を付して文部科学省へ提出しなければならないため、令和2年度概算要求事項（案）について審議願いたい旨提案があった。

引き続き議長から、資料5に基づき、各部局等からの要求事項等について説明の後、種々意見交換が行われ、審議の結果、原案のとおり了承された。

また、要求順位の決定については、学長一任とすることが併せて了承された。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

- ◇ 非常に良い研究をされているので、地方経済の活性化に繋げるためには、研究をどのような形で資本化していくかという問題意識を持つことが重要である。
- ◇ マテリアルサイエンスも非常に重要な研究であるが、国の方針では現在、情報化社会に力を入れており、熊本大学としても情報化社会をテーマとした研究が出てくると、大学がより強化されるのではないかと思われる。
- ◆ 今後は理系・文系を問わず組織的な動きで情報化社会に対する体制を整える必要があると感じている。
- ◇ 学長裁量経費の用途は何か。人件費としても使用しているのか。
- ◆ 各部局等から出される行動計画に基づくプロジェクトや研究を評価した上で、プロジェクト経費等として各部局等に分配している。また、インフラ整備費としても使用している。一部は人件費として使用しているが大きな額ではない。
- ◇ 現在、文科省で最も議論が進んでいないのがリカレント教育であるが、プログラミングに関

するリカレント教育を行うことで、業務の効率化及び経費の削減に非常に大きな効果があると思われる。

報告連絡

1. 寄附講座の一部変更及び廃止について

議長から、資料6に基づき、次のとおり寄附講座等の設置内容の一部変更及び廃止を行うこととなった旨報告があった。

- 大学院生命科学研究部「免疫・アレルギー・血管病態学寄附講座」の設置内容の一部変更
 - ・寄附者の辞退：医療法人 藤風会 くどう皮ふ科医院
- 大学院生命科学研究部「アジア神経難病研究・診療講座」の廃止
 - ・廃止日：平成31年3月31日

2. 平成30年度資金運用報告及び令和元年度資金運用について

事務部から、資料7に基づき、平成30年度資金運用及び令和元年度資金運用について報告があった。

3. 土地の有効活用（駐車場設置及び運営事業）について

議長から、資料8に基づき、新屋敷1団地における駐車場設置及び運営事業について、3月28日付けで文部科学大臣から認可された旨報告があった。

4. 令和元年度主要行事予定について

議長から、資料9に基づき、令和元年度の本学の主要行事予定について報告があった。

5. 令和元年度経営協議会開催日等について

議長から、資料10に基づき、令和元年度の本会議の開催日等について報告があった。

意見交換

1. 国立大学改革方針について

議長から、文部科学省より、これからの社会の姿を念頭に置きつつ、新しい時代における国立大学の機能と役割を示し、第3期中期目標期間の後半3年間の取組の加速と、第4期中期目標・中期計画の策定に向けた議論のキックオフとして、改革の方向と論点を提示した国立大学改革方針が示されたことを踏まえ、熊本大学に求められる役割を果たすための今後の在り方について意見交換を行いたい旨提案があった後、資料11-1・11-2に基づき、概要について説明があり、種々意見交換が行われた。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

- ◇ 熊本大学では教育学部の定員が多すぎるのではないか。
- ◆ 熊本県内の教員の需給を鑑みると、現在の定員では熊本県内の教員需要に応えることができていないと思われるため、定員が多すぎることはないとする。また、定員を減らすことは質

の保証の観点からも地域のニーズに応えられなくなる恐れがある。今後の教員養成ニーズに的確に応えるためにも、改革を続けていく必要があると考える。

- ◇ AI社会では、科学者にとってもリベラルアーツが極めて重要であり、充実させていただきたい。また、読解力・コミュニケーション力・論理的思考力を養うことの意味を考えて改革を行う必要がある。
- ◇ 「知をリードする」とあるが、学生にどのような「知」を教授し、特色を出せるのかを検討し、改革を進めてほしい。
- ◇ 今後も熊本大学の地域における優位性はそう簡単に揺るがないと思われるが、社会環境の変化に対応し、熊本大学が支持されるためにも改革を続けていく必要があると考える。
- ◇ 少子化の中で、熊本大学が学生に選ばれる大学となるよう取組みを進めてほしい。
- ◇ 研究者だけではなく、実社会の専門家も教職員に迎え入れ学生の教育を行うことにより、社会に役立つ人材を輩出できる大学となることを熊本大学には期待している。

以 上

○ 次回開催：令和元年11月14日（木）14時00分から

<配布資料>

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| 参 考 資 料 | 国立大学法人熊本大学経営協議会名簿 ほか |
| 資 料 1 | 就業規則関係規則の改正一覧（予定） ほか |
| 資 料 2 | 熊本大学における教員の業績評価の実施と処遇への反映に関する基本方針 |
| 資 料 3-1 | 平成30年度計画に関する主な取組み |
| 資 料 3-2 | 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案） |
| 資 料 4-1 | 財務諸表の要旨 |
| 資 料 4-2 | 2018(平成30)事業年度財務諸表（案） |
| 資 料 4-3 | 2018(平成30)事業年度事業報告書（案） |
| 資 料 4-4 | 2018(平成30)事業年度決算報告書（案） |
| 資 料 5 | 令和2年度概算要求事項（案） |
| 資 料 6 | 寄附講座の一部変更及び廃止について ほか |
| 資 料 7 | 資金運用実績（平成25年度～平成30年度） ほか 《一部回収資料》 |
| 資 料 8 | 国立大学法人熊本大学新屋敷1団地における駐車場設置及び運営事業について |
| 資 料 9 | 令和元年度主要行事予定 |
| 資 料 10 | 令和元年度経営協議会開催日等 |
| 資 料 11-1 | 国立大学改革方針【概要】 ほか |
| 資 料 11-2 | 国立大学の役割・規模を検討するための参考データ ほか |